

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03（5603）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2022年3月1日 至2022年8月31日	自2023年3月1日 至2023年8月31日	自2022年3月1日 至2023年2月28日
売上高 (千円)	28,033,760	30,783,684	57,532,273
経常利益 (千円)	2,455,248	2,702,845	4,080,449
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,702,809	1,848,550	2,815,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,688,229	1,985,870	2,868,913
純資産額 (千円)	42,615,200	44,675,271	43,390,684
総資産額 (千円)	64,121,298	67,457,083	65,558,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	105.11	114.02	173.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.5	66.2	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,197,571	2,497,332	4,096,777
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,179	450,797	638,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	570,924	733,134	978,828
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	30,401,140	32,890,884	31,577,483

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2023年6月1日 至2023年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.43	53.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことにより正常化に向けた動きが進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、それによる資源価格の高騰や世界経済へのマイナス影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要顧客の一つである外食産業におきましては、消費活動や旅行など人流の回復が見られ、外国人観光客によるインバウンド需要も増加して業況は大きく改善しています。一方、中食産業におきましては、光熱費や原材料価格の高騰の中で顧客の節約志向が高まるなど、業種・業界によりその状況は様々です。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、307億83百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は24億51百万円（同12.2%増）、経常利益は27億2百万円（同10.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては18億48百万円（同8.6%増）となりました。

業務用厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

主たる事業の業務用厨房部門では、当社グループの多岐にわたる販売先業種・業態のお客様に対し、業界随一の豊富で多種多様なオリジナル製品の中で、高品質・高性能・低価格で安全性も高い厨房機器や、省エネ、作業環境の向上などSDGsにも貢献する厨房機器の提供、またサービスメンテナンス体制の強化等に積極的に取り組みました。また、ウィズコロナの動きの中で、インバウンドを含めた人流や消費活動の回復を受けた外食チェーンやホテル・旅館向け販売、一般飲食店向けなどへのルート販売が好調に推移し増収となりました。一方、前年度下期に高騰したステンレス価格が今期に入っても高止まりしており、原資材コストは依然高い状況が続きましたが、今年1月に行った製品値上げの効果が月を追うごとに浸透してきたこと等もあり、営業利益ベースでも増益となりました。

以上の結果、売上高は289億49百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は26億41百万円（同11.5%増）となりました。

大型製パン機械部門「大型製パン機械製造販売業」

大型製パン機械部門では、国内外の製パンメーカーや異業種の各種食品工場に向けて拡販に取り組み増収となりました。しかし、原資材の大幅高騰の影響などにより、売上高は15億53百万円（前年同期比68.4%増）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

5物件を有する土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門の業績は計画通り推移し、売上高は2億93百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は2億円（同2.6%減）となりました。

(2)財政状態の状況

資産の部は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ18億98百万円増加の674億57百万円となりました。

負債の部は、税金等調整前四半期純利益の計上に伴い未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加の227億81百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等で、前連結会計年度末に比べ12億84百万円増加し446億75百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億13百万円増加の328億90百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は24億97百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益が26億96百万円（同9.7%増）計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億50百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で4億11百万円（同37.6%増）使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億33百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

主な要因は、配当金が7億29百万円（同28.7%増）支払われたことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年6月1日～ 2023年8月31日	-	19,780,000	-	3,164,950	-	2,494,610

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社マサトヨ	東京都千代田区四番町4 - 6	3,739	23.04
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プラ イスト ストック ファン ド(プリンシパル オー ル セクター サポート フォリオ) (常任代理人 株式会社三 菱UFJ銀行 決済事業 部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	1,362	8.39
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4 - 10	1,183	7.29
渡辺 恵一	東京都千代田区	563	3.47
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19 - 18	535	3.29
渡辺 雄大	東京都千代田区	514	3.16
石川 しのぶ	東京都練馬区	484	2.98
一般財団法人マルゼン食み らい創造財団	東京都台東区根岸2丁目19 - 18	450	2.77
渡辺 直子	東京都千代田区	337	2.07
株式会社日本カストディ銀 行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	326	2.01
計	-	9,494	58.53

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が3,558千株あります。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は326千株であります。
3. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー社が2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------------------------------------|
| 大量保有者 | エフエムアール エルエルシー |
| 住所 | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 |
| 保有株券等の数 | 株式 1,729,780株 |
| 株券等保有割合 | 8.75% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年 8 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,558,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,218,800	162,188	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	162,188	-

【自己株式等】

2023年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	3,558,500	-	3,558,500	17.99
計	-	3,558,500	-	3,558,500	17.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,577,483	32,890,884
受取手形及び売掛金	8,806,052	8,940,796
商品及び製品	2,777,891	3,185,947
仕掛品	1,680,091	1,252,511
原材料及び貯蔵品	1,600,776	1,653,552
その他	278,877	282,457
貸倒引当金	5,276	6,840
流動資産合計	46,715,896	48,199,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,149,639	18,282,275
減価償却累計額	11,628,602	11,679,042
建物及び構築物(純額)	6,521,037	6,603,233
土地	7,854,871	7,854,871
その他	9,475,384	9,669,307
減価償却累計額	8,074,991	8,150,589
その他(純額)	1,400,393	1,518,718
有形固定資産合計	15,776,302	15,976,823
無形固定資産	16,067	24,956
投資その他の資産	3,049,942	3,255,995
固定資産合計	18,842,313	19,257,774
資産合計	65,558,209	67,457,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431,836	3,963,945
電子記録債務	10,448,746	10,995,050
未払法人税等	659,855	935,954
前受金	1,516,640	1,376,621
賞与引当金	668,000	757,000
役員賞与引当金	59,236	29,618
その他	1,553,254	1,776,411
流動負債合計	19,337,570	19,834,600
固定負債		
退職給付に係る負債	1,913,956	1,919,241
その他	915,997	1,027,970
固定負債合計	2,829,954	2,947,211
負債合計	22,167,524	22,781,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,533,296	2,549,086
利益剰余金	44,321,191	45,440,383
自己株式	3,276,852	3,264,568
株主資本合計	46,742,585	47,889,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,218,263	1,355,745
土地再評価差額金	4,543,591	4,543,591
退職給付に係る調整累計額	26,572	26,734
その他の包括利益累計額合計	3,351,901	3,214,580
純資産合計	43,390,684	44,675,271
負債純資産合計	65,558,209	67,457,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)
売上高	28,033,760	30,783,684
売上原価	20,482,201	22,713,250
売上総利益	7,551,558	8,070,434
販売費及び一般管理費	5,366,428	5,618,515
営業利益	2,185,129	2,451,918
営業外収益		
受取利息	113	132
受取配当金	12,905	44,016
固定資産賃貸料	12,489	11,714
仕入割引	74,500	79,713
作業くず売却収入	136,063	106,856
その他	37,487	15,063
営業外収益合計	273,560	257,496
営業外費用		
売上割引	3,414	4,597
その他	26	1,971
営業外費用合計	3,441	6,569
経常利益	2,455,248	2,702,845
特別利益		
固定資産売却益	3,549	2,882
特別利益合計	3,549	2,882
特別損失		
固定資産除却損	304	9,290
特別損失合計	304	9,290
税金等調整前四半期純利益	2,458,494	2,696,437
法人税、住民税及び事業税	809,995	868,431
法人税等調整額	54,310	20,544
法人税等合計	755,685	847,887
四半期純利益	1,702,809	1,848,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,702,809	1,848,550

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	1,702,809	1,848,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,189	137,481
退職給付に係る調整額	3,390	161
その他の包括利益合計	14,579	137,320
四半期包括利益	1,688,229	1,985,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,688,229	1,985,870
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,458,494	2,696,437
減価償却費	394,103	418,819
賞与引当金の増減額(は減少)	71,000	89,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,786	29,618
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,079	4,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,517	1,125
受取利息及び受取配当金	13,019	44,148
有形固定資産除売却損益(は益)	3,245	6,408
売上債権の増減額(は増加)	138,582	134,665
棚卸資産の増減額(は増加)	1,138,724	33,251
仕入債務の増減額(は減少)	1,026,526	78,411
その他	142,725	3,182
小計	3,049,219	3,056,068
利息及び配当金の受取額	13,017	44,146
法人税等の支払額	864,665	602,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,197,571	2,497,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299,131	411,566
投資有価証券の取得による支出	45,076	43,906
その他	21,028	4,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,179	450,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	566,494	729,108
その他	4,429	4,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	570,924	733,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,303,467	1,313,400
現金及び現金同等物の期首残高	29,097,672	31,577,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,401,140	32,890,884

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
投資その他の資産	5,459千円	5,021千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)
役員報酬及び給与諸手当	2,153,430千円	2,225,749千円
賞与引当金繰入額	606,947	637,635
退職給付費用	61,247	65,405
荷造運賃	870,225	946,471

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	566,841	35.00	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月7日 取締役会	普通株式	405,199	25.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	729,358	45.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月10日 取締役会	普通株式	567,749	35.00	2023年8月31日	2023年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,837,639	900,851	295,268	28,033,760	-	28,033,760
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	21,813	-	21,813	21,813	-
計	26,837,639	922,665	295,268	28,055,574	21,813	28,033,760
セグメント利益又は損失 ()	2,369,010	35,133	206,070	2,539,947	354,818	2,185,129

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 354,818千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 414,818千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	業務用厨房機 器製造販売業	大型製パン機 械製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,949,564	1,541,027	293,092	30,783,684	-	30,783,684
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	12,842	-	12,842	12,842	-
計	28,949,564	1,553,869	293,092	30,796,526	12,842	30,783,684
セグメント利益又は損失 ()	2,641,661	7,579	200,725	2,834,807	382,889	2,451,918

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 382,889千円には、セグメント間取引消去60,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用 442,889千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失については、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの財又はサービスに分解した情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		7,207,981	-	-	7,207,981
作業機器	規格品	1,619,155	-	-	1,619,155
	オーダー品	1,771,240	-	-	1,771,240
部品他		2,352,932	-	-	2,352,932
冷機器		5,068,498	-	-	5,068,498
調理サービス機器		8,817,831	-	-	8,817,831
大型製パン機械		-	874,016	-	874,016
大型製パン関連機械		-	26,835	-	26,835
顧客との契約から生じる収益		26,837,639	900,851	-	27,738,491
その他の収益		-	-	295,268	295,268
外部顧客への売上高		26,837,639	900,851	295,268	28,033,760

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント			計
		業務用厨房機器製造販売業	大型製パン機械製造販売業	ビル賃貸業	
熱機器		7,395,812	-	-	7,395,812
作業機器	規格品	1,650,348	-	-	1,650,348
	オーダー品	1,958,983	-	-	1,958,983
部品他		2,615,845	-	-	2,615,845
冷機器		5,715,977	-	-	5,715,977
調理サービス機器		9,612,596	-	-	9,612,596
大型製パン機械		-	1,456,484	-	1,456,484
大型製パン関連機械		-	84,542	-	84,542
顧客との契約から生じる収益		28,949,564	1,541,027	-	30,490,591
その他の収益		-	-	293,092	293,092
外部顧客への売上高		28,949,564	1,541,027	293,092	30,783,684

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	105円11銭	114円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,702,809	1,848,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,702,809	1,848,550
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,199	16,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.08%)

(3) 取得価額の総額 1,500,000,000円(上限)

(4) 取得期間 2023年9月15日～2024年9月13日

(5) 取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

2【その他】

2023年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 567,749千円

1株当たりの金額 35円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 2023年11月6日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月13日

株式会社マルゼン
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 直幸
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 伸也
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。